

甲佐町議会だより

第120号



清流

平成19年2月15日

発行 甲佐町議会

12月定例会



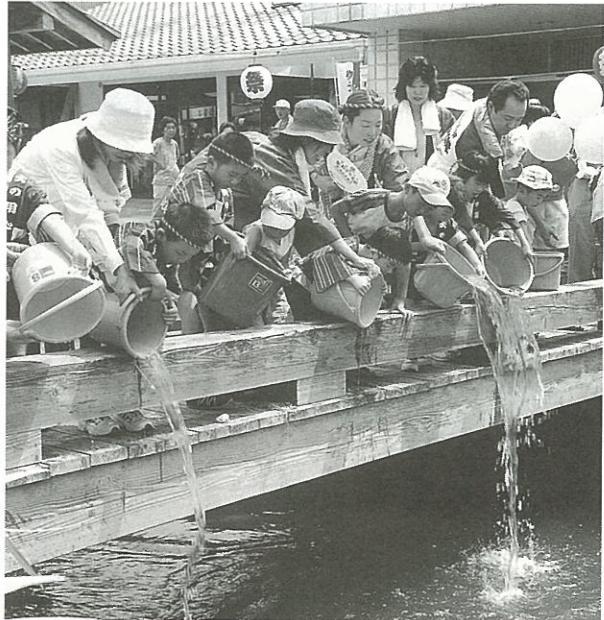
華やかな笑顔につつまれた新成人

- 平成17年度各会計決算を認定……………②～③
論点 Q&A そこが知りたい……………④～⑤
一般質問6人 ここが聞きたい……………⑥～⑪
傍聴席から一言・編集後記……………⑫

平成17年度 各会計決算を認定

認定

12月
定例議会



日曜日の開催が望まれるあゆまつり

○甲佐町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正
○甲佐幼稚園設置条例の廃止
園児の減少等により甲佐幼稚園を廃園とする。

○甲佐町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正
○甲佐幼稚園設置条例の廃止
園児の減少等により甲佐幼稚園を廃園とする。
金等の償還金に667万円。

18年4月1日現在の定員132人に改める等の改正。

○一般会計

1億7054万円の追加補正を可決しました。

○トンネルじん肺根絶を求める要請書・意見書の提出について
トンネルじん肺被災者の防止対策と早期解決を求める陳情書で全会一致で採択され、直ちに意見書の提出も可決され、柳沢伯夫厚生労働大臣に意見書が提出された。

決算の認定

9月定例会において審査付託を受けた平成17年度決算審査特別委員会は、11月13日から22日にかけて平成17年度一般会計並びに各特別会計の決算について審査を行い、委員長から認定の報告がなされた。しかし個別には、指摘事項があり、2日から1日となつたあゆまつりを日曜日に開催するとの要望等23項目の意見を付して委員会の報告のとおり議会において認定された。

条例案件

○地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定

「助役、収入役及び吏員」を「副町長、会計管理者及び職員」に改めるとともに職員定数を平成18年4月1日現在の定員132人に改める等の改正。

同文議決

④身体障害者施設訓練等支援費に130万円。
⑤宮内校区簡易水道工事費に86万円。
⑥強い農業づくり交付金に176万円。
⑦広域農道整備関連事業特別負担金に702万円。

陳情

○住宅開発行為等支援補助金に1240万円。
②財政調整基金積立金に1億585万円。
③保育の実施負担金返還金等の償還金に667万円。

平成17年度 一般会計他特別会計の決算認定

一般会計補正予算には1億7054万円を増額補正

平成18年12月定例会は、12月13日に招集され15日まで3日間の日程で開催されました。今定例会では平成17年度一般会計他各特別会計及び水道事業会計決算の認定、専決処分の報告及び承認案件2件、平成18年度一般会計補正予算2件、条例案件10件、同文議決案件6件、人事案件2件、陳情1件、各特別委員会の報告他議員提出案件などについて審議されました。なお、一般質問には、6人の議員が登壇し町政全般について質問しました。

特別委員会報告

○一般廃棄物有料化に関する調査特別委員会

○固定資産調査特別委員会

議員発議

反対する。

● 5%から10%という数字なら同調するところもあつたが、16人が12人になることで仕事も増えることもあるし、あまりに大きい数字じやないかなどということで、20%という数字に反対する。

○財政問題等調査特別委員会

員会

平成15年12月9日に付託された『町村合併に係る甲佐町・御船町の財政状況についての調査』の件について、中村委員長から計14回に亘る審議の経過等の報告があつた。

当初は、御船町との合併を前提に財政シミュレーション、両町の財政状況、交付税の見直し、合併特例債等に質疑が集中したこと、また、長崎県西彼町の機構・財政等の西彼町の機構・財政等の研修及び鹿児島県串良町の柳谷自治公民館の行政補助金に頼らない地域おこしの研修も報告された。

最後に、これから先、甲佐町が単独町として進み、町民と共に協働の町づくりを実践していくためにも、更に行財政改革をギヤエンジンし、将来の甲佐町が安定した財政力を蓄えていくことを切望され報告とされた。



ゴミ袋の改定は

調査・審議の経過が報告され、最後に執行部はそれを機関と十分協議・検討され、町民が十分納得するよう『一般廃棄物条例』を制定し、これら先ごみの減量化を含め、一般廃棄物の諸対策に早く対応されることを強く要望された。

議員3人から議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の調査の件について、山内副委員長から計3回の調査・審議経過が報告された。町が新しく策定された要綱に基づき、平成21年度評価替えのスケジュールに沿って、様々な問題に対し十分調査・研究を積極的に実施し、町民の安心・安全のためにも適正かつ公平な固定資産評価を実現するよう要望された。

● 反対討論

● 物事を決めるときには、その物事の本質、それの過去からの経過、そして将来に対する見通し等を鑑みながら、いつ誰がそのことを決めるかといふことも非常に重要な問題である。もうすぐ任期を終わろうとしている議員が決めるに対しても、反対討論が行われ、採決の結果、賛成者少数で否決された。

● 賛成討論

● 決算審査特別委員会で指摘した関係上、費用弁償（日当）現行2200円を800円とすることに賛成する。

● 甲佐町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の調査の件について、山内副委員長から計3回の調査・審議経過が報告された。町が新しく策定された要綱に基づき、平成21年度評価替えのスケジュールに沿って、様々な問題に対し十分調査・研究を積極的に実施し、町民の安心・安全のためにも適正かつ公平な固定資産評価を実現するよう要望された。

● 現議員のうち8人が立候補を予定されているから、3月賛成なら今賛成も変わらないと思う。また、先進国的地方議会は無報酬の国がほとんどらしい。それと、議員の給料は日当計算すれば、職員それも課長クラスと変わらない。議員が執行部に対して物を申すなら、自分たちが高すぎるということを、少しは理解して反対意見を言ってほしかつた。私は当然下げるべきと思い賛成する。

● 決算審査特別委員会で指摘した関係上、費用弁償（日当）現行2200円を800円とすることに賛成する。

○甲佐町教育委員会委員の任命同意

現委員田上道子氏の任期満了に伴い、新たに委員として甲佐町大字上揚996番地6の後藤ハルミ氏が任命され、全会一致で同意されました。

人事案件



○甲佐町固定資産評価審査委員会委員の選任同意

現委員甲斐武昭氏の任期満了に伴い、新たに委員として甲佐町大字坂谷1755番地の井芹克義氏が選任され全会一致で同意されました。

そこが 知りたい!

Q&A



本年4月より廃園される甲佐幼稚園

今回幼稚園の廃止条例が提案されたが、廃止後の受け皿としては保育園でということになるわけだが、その受入態勢は十分にできているのか、また幼稚園存続の要望書が提出された際には「どうしても幼稚園で」という保護者の考え方もあるので他町村の公立幼稚園は

経費削減ばかりが言葉として出てくるが収入のアガるような手立ても必要と思う。そこでグラウンドゴルフ場の前売回数

ゴルフ回数券と入浴券のセット販売を!

産業振興課としては5コースめのグラウンドゴルフコースの建設を検討している。入浴券とのセット販売については今後検討したい。

12月定例会質疑より

Q 地方自治法の改正で助役が副町長といった名称に変更されるわけだが職務内容は、どう変わるのか

A 助役制度の見直しで副町長という制度に変わったが、現在の助役の職務に加えて、町長の命を受けた執行することとなつて事務の一部を委任を受け

Q 甲佐幼稚園廃止後の園児受入態勢は万全か?

A 今回の改正で収入役制度は廃止され、代わって町長の補助職員である一般職員を会計管理者として配置するようになる。

Q 現在、町内に私立が4園、公立の緑川保育所が1園、それと広域での入所等があるが10月1日現

在で376名がおられる。就学前の子供さんが48名で77%を越える方が保育園に入園されている。という計算になるが、受入はほぼ大丈夫と考えている。

Q 町外の私立幼稚園には、現在も通園されている方もおられるし当然通園できる。

おり現行の助役の権限からすると副町長の権限が少し強化されたように思う。その場合は紹介

も必要と思うがその点どう考えているのか

助役、収入役制度を改正

難しいとしても私立の幼稚園ならば可能性があると思う。その場合は紹介



健康づくりの一環としても期待されるグリーンパル甲佐グラウンドゴルフ場

農業振興にエコファーマーへの支援を！



農業振興に一石を投じれるかエコファーマー!!

Q

一般、集落単位で「農地・水・環境保全向上対策」についての説明会があつた。その中で「エコファーマー」への取組について述べられ認定されると別途補助金が支給される」と聞き及んでいる。

この件についての町の見解を尋ねる。また認定をされるということは、甲佐町の農産物が品質の高い安心、安全な商品といふことにつながつてくる。

A

エコファーマーというのは堆肥等による土作りいわゆる化学農薬の使用の低減を図る農業生産者の呼称だが、現在JAの各生産部会で取組の研究がなされている。甲佐町においては18戸の方が認定されているが、町の取組としてはエコファーマーのPR、あるいは誘導それに技術的な対処法と

三位一体改革の流れからして地方交付税も削減されると思っていたが今回、補正で増額される。どういった理由からか。

わけだし町の今後の農業振興に大いに役立つと考える。あわせて町の考えを問う。

わけだし町の今後の農業振興に大いに役立つと考える。あわせて町の考えを問う。

して県の普及課やJAとのタイアップ等のパイプ役として努めている。

農業の今後の取り組みについては担当行政として強力に意識を持つて支援すべきは支援する考え方を持つていて。今回のエコファーマーの件についてはできるだけ対策を講じていきたい。

A

対してその努力分を加味するということになり、結果的に1億3000万円程度増加したこととなつた。

農業委員会の役割として農地法の3・4・5条手続等の他、農家の指導、経営指導があると思う。例えば17年度の農業委員会予算総額は2200万円程度だったと思うが、民間人を登用すれば人件費を抑え、その分委員会としての仕事が発揮できると思う。事実、平戸に研修にいった際に行政担当課でやる仕事の内、いくつかを農業委員会で手がけている。その点どう考えるか。

A

農業委員会の事務の仕事については、やはり役場行政としての職務であり、正規の職員で責任あ

地方交付税が増額？

Q

三位一体改革の流れからして地方交付税も削減されると思っていたが今回、補正で増額される。どういった理由からか。

A

三位一体改革の流れからして地方交付税も削減されると思っていたが今回、補正で増額される。どういった理由からか。

農業委員会の独自性を！

Q

農業委員会の役割として農地法の3・4・5条手続等の他、農家の指導、経営指導があると思う。例えば17年度の農業委員会予算総額は2200万円程度だったと思うが、民間人を登用すれば人件費を抑え、その分委員会としての仕事が発揮できると思う。事実、平戸に研修にいった際に行政担当課でやる仕事の内、いくつかを農業委員会で手がけている。その点どう考えるか。

Q

三位一体改革の流れからして地方交付税も削減されると思っていたが今回、補正で増額される。どういった理由からか。



早期改修がのぞまれる県道稻生野甲佐線(横田)

危険箇所の早期対処を！

A

横田の岩鼻神社の階段の中段箇所、上井出の上部になるが、当該箇所の方面は崩壊寸前で非常に危険な状態にある。崩壊した折には、上井出を塞ぐ、井出には13もの谷がある。清正公園のほとんどは町有地で占めており、町が横田区に任せておくというわけにはいかないと思う。上井出用水路も流れしており、その対策は町もできる限り支援し

18年度当初予算編成時に6%の交付税減額を見込んでおり、また国勢調査により人口が減少している分も併せて15億5000万円としていた。18年度に入り交付税制度の改正もあって行財政改革が進んだ地方公共団体に

農業委員会の事務の仕事については、やはり役場行政としての職務であり、正規の職員で責任あ

る。清正公園のほとんどは町有地で占めており、町が横田区に任せておくというわけにはいかないと思う。上井出用水路も流れおり、その対策は町もできる限り支援し



ここが聞きたい!

一般質問と答弁

永野義人議員

H17の維持費は増えている
庁舎・議会棟の維持管理は

永野義人議員

利用形態については監視していない。日常的に象を受ける。

新型交付税の新・旧比較は
試算では増える

永野義人議員

平成19年度から実施さ
れる新型交付税は、今ま
での交付税と比較した場
合、どう違ってくるのか。

総務課長
新型交付税は、公債費
を除き基準財政需要額の
1割を新型交付税に移す。
将来的には、3割程度移
行する計画である。平成
18年度の交付税算定等に
照らし合わせて試算する
と1800万円を超える
増となる計算となる。

代表監査委員

新庁舎には、環境にや
さしい事業という事で、
的になされているかは詰
めてない。H17年度の庁
舎の維持費は2600万
円と今までよりかかって
いる。

永野義人議員

住民に気楽に利用でき
るようにPRすべきだ。

永野義人議員

エレベーターは身体の
不自由な人達に造った施
設であり、住民の方に紹
介し、利用出来るよう進
めていく。

町長

エレベーターは身体の
不自由な人達に造った施
設であり、住民の方に紹
介し、利用出来るよう進
めていく。

永野義人議員

庁舎の昇降用にエレベ
ーターが設置されている
が利用者の状況は?

老人ホームの民設民営化は
一つの企業から意思表示がある

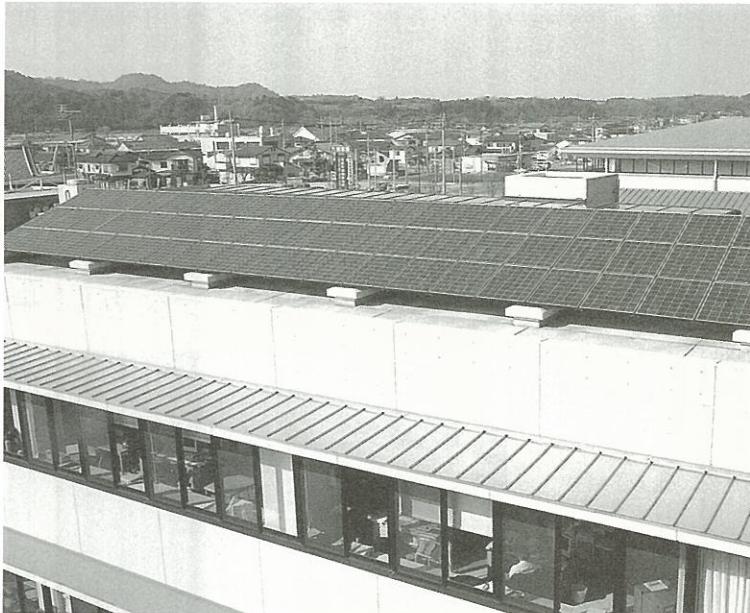
永野義人議員

図り、今研究中である。

老人ホームはH19年度
を目安に民設民営化が検
討されている。土地売却
では近隣の土地評価額か、
又は減額で検討されてい
るか。

助役

現在、民設民営化で計
画し、町内の社会福祉法
人に呼びかけ募集した結
果、一つの企業から意思
表示がされている。土地
価格は不動産鑑定士にも
表示がされている。土地



庁舎屋上の太陽光発電装置

ろくじ館の調理室の
活用は
H16年度以降活用減となつて
いる

永野義人議員

農業研修センター、ろ
くじ館の調理室は、30
00万円の設備投資をし
ており、平成15年度まで
は活用されているが、そ
の後の経緯を尋ねる。

産業振興課長

独り暮らしを対象にH
15年度までは活用され
いたが、H16年度以降は
年間で10日以下の利活用
のみとなっている。

総務課長

高木英吉議員

甲佐町の資源を利用した振興を
町の独特的観光資源を活かしたい

高木英吉議員

行政改革の中には「協

働の町づくり」というこ

とがあるが、町長の理念

を尋ねる。

町長

協働の町づくりについ

ては、地域と行政が適切

な役割分担の下、協力し

ながら町内の資源である

人・物・金を最大限に活

かし、住民主体の町づく

りを行うことである。



水車を生かした町づくりを

鮎まつりは何故一日にな
なったのか

高木英吉議員

甲佐町の資源の一つに
「鮎まつり」があるが、

昨年から何故一日にな
たのか。

鮎まつり実行委員会が
あって、アンケート等を

通して決めた。

町長

鮎まつり実行委員会が

あって、アンケート等を

通して決めた。

日本一のグラウンド

ゴルフ場を

高木英吉議員

グラウンドゴルフ場も

また町の財産である。今

後日本一にむけた整備を

しないか。またもつとP

Rしないか。

今年、4コース目を整

備した。3コースと4コ

ースの間に土地があり、

5コース目を作る話があ

っている。

地域の活性化を

高木英吉議員

町の底辺である地区が元

気づくようなことをすれ

ば、町全体の活性化にな

る。そういう考えはない

のか。

町長

鮎まつり実行委員会が

あって、アンケート等を

通して決めた。

日本一のグラウンド

ゴルフ場を

高木英吉議員

グラウンドゴルフ場も

また町の財産である。今

後日本一にむけた整備を

しないか。またもつとP

Rしないか。

今年、4コース目を整

備した。3コースと4コ

ースの間に土地があり、

5コース目を作る話があ

っている。

PRについては、地元

の誘致企業、熊本市版の

小冊子にも掲載している。

団塊の世代の退職への
対応を

高木英吉議員

町の活性化を図るために

には、各地域の皆さんと

一体となつて、事業を進

めるような打合せ会をや

るよう努力したい。

町長

近い将来団塊の世代の

退職で、家を建てる人の

増加が想定される。人口

増の政策として「定住促

進事業」の延長線みたい

なもののは考えないか。

町長

町としてのできる範囲

は限られている。今後は

甲佐に住んでもらう環境

づくりはすべきだ。

町長

町としてのできる範囲

は限られている。今後は

甲佐に住んでもらう環境

北畠常博議員

若者が残れる町づくりを
担い手の育成を進める

北畠常博議員

本町の財政は大変厳し
いと思うが今後どうやつ
ていくのか。

町長

行財政改革に積極的に
取り組みたい。そのため
には町民にも厳しいとこ
ろはあるが健全な行政運
営のために実行したい。

北畠常博議員

若者が残れる政策、若
い世代が働きやすい町づ
くりをどう考えているの
か。

企画調整課と産業振興
課が連携を取り農業をはじめ
産業の振興を計るべきでは
ないか。



観光施設の核「やな場」

北畠常博議員

本町の産業については
ブランド化を目指し、働く
場をつくり、担い手を
育成していきたい。

北畠常博議員

企画調整課と産業振興
課が連携を取り農業をはじめ
産業の振興を計るべきでは
ないか。

町長

本町の産業については
ブランド化を目指し、働く
場をつくり、担い手を
育成していきたい。

御船町甲佐町衛生施設
組合で長崎の笠町に研修
に行つたがそこではゴミ
袋を45円で販売し数億円
の収入があると聞いた。
また、ゴミ焼却場に溶融
炉があり最終灰の再生で
製品化し販売もしている。
本町の施設も立て替えが
考えられるが、熊本市や
隣接町と協議しながら本

周辺自治体と話し合う
焼却場はこのままいいのか

北畠常博議員

町にプラスになることを
考えたらどうか。

町長

本町の施設も5年程で
建て替えの時期であり、
御船町と熊本市とも勉強
会を行い打ち合わせをし

的だが財政的問題もある
ので十分検討したい。



路線バスをスクールバスに

通学に路線バス利用を
登下校の安全確保は重要

北畠常博議員

中、高一貫教育をずっと
提唱してきたが実現には至っていない。甲佐中
学、甲佐高校が生き残る
ためにも、地元に定着す
る子供達を育成すべきで
はないか。

教育長

教育努力目標を定め各
学校で実態に応じた学校
の努力点等を掲げて頑張
っている。学力の向上と
心豊かな子供の育成にも
精一杯努力をしている。

教育長

登下校の児童生徒の安
全確保は重要であり、路
線バスをスクールバスと
して利用するのも一つの
方策だと思う。今後関係
機関と協議研究を重ねた
い。

山 口 照 雄 議 員

議員は議会提出のすべての議案に賛成するのか
反対・賛成の意見により議会で表決

山口照雄議員

すべての議案に対し、
全議員が賛成してい

るか。
議会が開催される前に
議会運営委員会を開き、
その中で検討され、町の
意向を説明し、議会に提
出するか、修正が必要か
等の審議の後、議会の中
で反対・賛成の意見をい
ただいて進めてきた。

町長
委員会等に諮りながら、
全議員賛成ということで
なく、いろいろ反対意見
もあり、最終的に表決で
進めてきた。

議員は議会提出のすべての議案に賛成するのか
反対・賛成の意見により議会で表決

助役

議会が開催される前に
議会運営委員会を開き、
その中で検討され、町の
意向を説明し、議会に提
出するか、修正が必要か
等の審議の後、議会の中
で反対・賛成の意見をい
ただいて進めてきた。

町長
安全な町づくりについ
ては、防犯思想の普及・
高揚が最も重要かつ効果
的であると考えている。
そのようなことから、専
門職員を配置し、町、各
行政区、教育委員会、学
校等が御船警察署との連
絡の下に一体となつて、
交通事故や青少年犯罪の
防止、抑制を図る体制づ
くり、さらに青少年問題
の相談窓口を設置するな
ど、町独自の活動を展開
して、安心・安全の町を
アピールしていきたい。

山口照雄議員
住宅開発支援要綱に従つて補助する

町長
安全な町づくりについ
ては、防犯思想の普及・
高揚が最も重要かつ効果
的であると考えている。
そのようなことから、専
門職員を配置し、町、各
行政区、教育委員会、学
校等が御船警察署との連
絡の下に一体となつて、
交通事故や青少年犯罪の
防止、抑制を図る体制づ
くり、さらに青少年問題
の相談窓口を設置するな
ど、町独自の活動を展開
して、安心・安全の町を
アピールしていきたい。

山口照雄議員
住宅開発支援要綱に従つて補助する

町長

要綱では、10戸から19

戸まで630万円、20戸

から29戸までが1240

万円、30戸から39戸まで

が1830万円、40戸以

上が2400万円となっ

ている。

山口照雄議員

町長

補助金の要綱に従つて、

申請者に補助をする。

山口照雄議員

町長

平成19年度予算に対し

て、自信ある予算編成を

聞く。

山口照雄議員

町長

予算編成については、

予算編成を

つて対応する。

安全の町づくりについて
町独自の活動を展開し、安心・安全の町をアピール

山口照雄議員

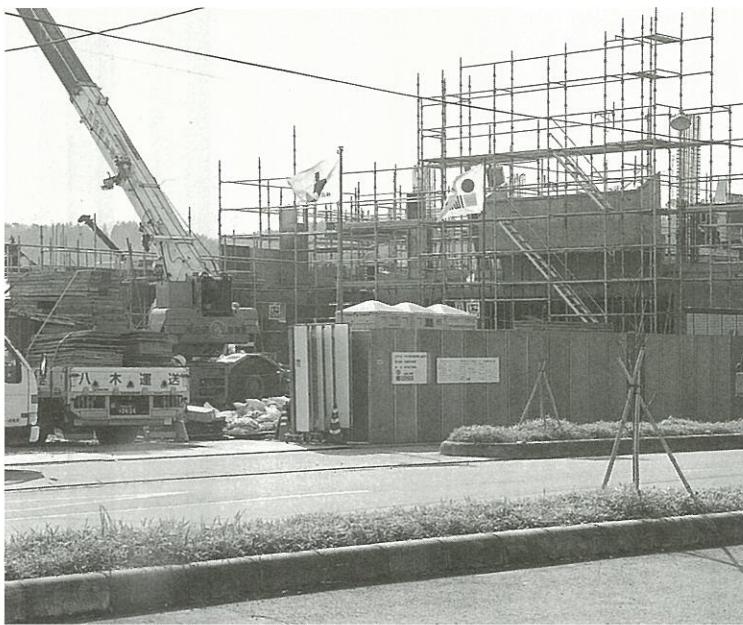
安全の町づくりについて
予算をかけないで一番
効果的な計画は考えて
いるか。

町長
特に中学校をはじめ各小
学校の改修問題を抱えて
いる今、そのための対策
を視野にいれた対策が必
要である。

行財政改革プログラムの
確実な実行に努め、単独
町として継続可能な財政
の構築と予算の質の向上
による方針を定めている。



住宅開発支援の申請中の芝原地内



旧役場跡地に建設中の小規模特別養護老人ホーム

障害者自立支援への町単独の支援対策は難しい

門内巧議員
障害者自立支援法は、本年の4月1日から施行され、保護から自立へ、障害者を地域社会に戻そうということで、措置制度から支援制度となつた。そして、1割負担といふこと。

従来になかった制度が導入された。施設入所者は、ホテルコスト等の負担が加味され、大変窮屈な思いをされている。

最近、政府与党で負担率の法改正を検討しているというが、町として

社会的弱者である方々への支援対策はどうか。

今回の法改正に伴う問題は、本町に限らず全国的な問題と受け止めておられる。今後機会あるごとに単独での支援は難しい。



H 15の合併協議会風景

町長

現状では町の財政状況を考えると、なかなか町単独での支援は難しい。

ただ、任意事業として日中一時支援事業は継続している事業である。

また、法の運営に関する改善策について国の動向が発表され、障害者や事業者に対し、改善策を具体化していくとの情報

自治体や利用者などの実情を踏まえ、改善に向け努力していく。



今後の町村合併への考えは当面単独町として行財政改革を推進する

門内巧議員

三位一体の改革の後遺症により、自治体運営が都市部との地域間格差が生じている。税源移譲も十分とは言えず、交付税も2006年の骨太方針の中で現行の水準を維持すると政府は言っている。

ます大きくなると思う。したがって、これらの諸問題に対応するため、協働の町づくりを基に行財政改革に取り組まれて5年間延長になっている

事務や権限委譲が本格化すれば、基礎自治体であ

法の下で単独町として自

る市町村の役割は、ますます大きくなると思う。

そのための方策として行政改革大綱を定め、大綱に基づく改革プログラムを樹立し、町民の皆様

は94市町村から48市町村に編成され、一定の成果を示したと思う。国は5カ年の时限立法で、新たな市町村の合併に関する法律を制定した。特色と

して、旧合併特例法における合併特例債、合併市町村補助金等のような財政支援措置は取らないこと、合併算定替え、議員の在任特例、地方税の不均一課税等の継続がある。

このための方策として行政改革大綱を定め、大綱に基づく改革プログラムを樹立し、町民の皆様

町長

町村合併は、熊本県で

立していく道を選択し、



境国嗣議員

一般競争入札の導入を

指名審査会で協議



工事中の町道下鶴・塔ノ木線

おり、予定価格公示の中での落札率である。97%は高い感じもする。

境国嗣議員

将来一般競争入札の導入が考えられるが、町内の業者を育成する点から

一般競争入札、電子入札、郵便入札等を研究し

て、本町には導入可能なものがあるのか検討されたい。

総務課長

一般競争入札について

は参加資格の確認、不良

資格業者の確認に時間がかかる。最低価格方式と

総合評価方式の二通りの案がある。

電子入札について

は熊本県と熊本市で

一部供用されているが各

自治体への参加が呼びかけられている。システム

の構築等に莫大な費用がかかるので、なかなか進まない。

町長

一般競争入札を導入し

ている市町も増えている

が、今後指名審査会で十分打ち合わせをして決定したい。

町長

指名審査会に民間人を

入れるのは考えていない。

町の執行部で決めるべきだと思う。

境国嗣議員

一般物品の入札契約で年度途中での契約の変更はあるのか。

境国嗣議員

幼児期における絵本や童話は人が生きていくうえで、やさしさや豊かな感性を育んでくれる大切なものです。私達おとながその環境をつくらなければならぬ。童話の郷づくりは全国に向けて

創作童話を募集し、コンクールを行い、その童話を本にしてはどうか。

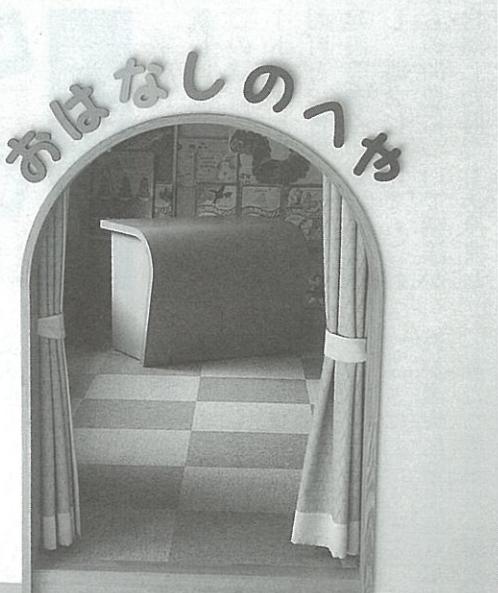
青少年の人材育成に使える財源として寄附者の選択による香典返しがあっても良いのではないか。

境国嗣議員

今まで社会福祉協議会にいたしているので継続して社協で使いたい。

町長

生涯学習センター図書館の「おはなしのへや」



生涯学習センター図書館の「おはなしのへや」

童話の郷づくりを

先進地を参考に

学習センターでボランティアによる読み聞かせも実施している。県内外の事業活動を参考にして研修を深めたい。

イアによる読み聞かせも実施している。県内外の事業活動を参考にして研修を深めたい。

これまで社会福祉協議会にいたしているので継続して社協で使いたい。

町長

境国嗣議員

今まで社会福祉協議会にいたしているので継続して社協で使いたい。

町長

生涯学習センター図書館の「おはなしのへや」

生涯学習センターでボランティアによる読み聞かせも実施している。県内外の事業活動を参考にして研修を深めたい。

町長

生涯学習センター図書館の「おはなしのへや」

傍聴席ガ・ン一言

『広報を考える』

北崎 純（西寒野）

甲佐町の各種事業について、広報がうまく活用されていないと感じます。『広報こうさ』や公民館報、有線放送などで周知させるだけでなく、企業や団体などにも協力をもとめ広報紙を置かせてもらうなど、その企業・団体からも情報を積極的に発信してもらおうとも考えられると思います。

加えて、その事業・取り組みが老人向けであるならば各老人会など、スポーツ関係ならば同好会など、子育て関連であれば保育所や小学校など、町民が日頃毎日いくようなところ、で最新の、そして必要な情報が常に手に入るといふことが大事だと

思います。
今現在、知ろうとしなければ情報に辿り着かない、そんな取り組みがあること事体知らないという町民は少なくないと思います。どんなに素晴らしい事業・取り組みや催し物などがあつても、周知が徹底されていなければ無価値です。有線放送は玄関にあつて聞こえにくい、役場にはよっぽど用が無ければ行かない、広報紙はお父さんだけが呼んでもすぐ捨てちゃつたなど、よくあることではないでしょうか？まず、町民を町政に近づけるために情報を使ううまくマネージメントすることが行政に求められているといふ



議会広報編集風景

編集後記

4年間の議会広報 編集を振り返って

平成15年3月議会から新しいメンバーにより、この議会広報編集がスタートしました。当時は御船町との合併、新庁舎の建設等多くの難題が山積し、議会においてもこれらの問題について議論が白熱した時でもあります。

ここでは、4年間の主な記事の紹介をいたしました。

○平成15年3月定例会
「議会構成も新たに」
○平成15年6月定例会
「御船・甲佐合協議会の設置についてを承認」
○平成15年12月定例会
「役場庁舎建築の工事請負契約締結を否決」
○平成16年9月定例会
「議員定数16人から4人を削減」
など振り返れば、激動の4年間でした。

ところで、日本国憲法には、言論の自由、出版の自由が謳われています。

本町においては、一部の文書配布がございますが、町政に対し一方的な見解の記事を目にします。

例えば「一部の議員によつて町政が牛耳られています」であります。言うまでもなく議会民主主義は議論が交され、最終的には多数決の原理です。議会の内容、議員の活動をつぶさにお伝えする、それが議会広報であります。

私たち委員は、議会広報編集の方針として
一 行政側のチェックの立場で質疑状況を掲載
二 住民参加型の紙面を
三 わかりやすい表現で
四 読みやすく
をモットーに広報編集に心がけてきました。今後また新しい議員により「清流」が町民の方々に更に親しまれることを祈念申し上げ最後といたします。



議会広報編集特別委員会

委員長	本田
副委員長	高木 英吉
委員	境 国嗣
委員	奥名 克美
委員	山口 照雄